



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6249 URL <https://www.gjhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 明彦 (TEL) 03-6803-0301
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,934	212.8	6,075	—	6,228	—	4,226	—
2023年3月期第2四半期	6,053	17.4	122	△72.0	189	△64.5	131	△31.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,091百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	296.80	—
2023年3月期第2四半期	9.62	9.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	59,975	49,881	83.2
2023年3月期	54,603	46,039	84.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 49,881百万円 2023年3月期 46,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年3月期	—	22.50			
2024年3月期（予想）			—	37.50	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

2024年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 20円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	61.4	8,500	90.4	8,500	83.2	5,700	32.6	400.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	14,263,000株	2023年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	23,403株	2023年3月期	23,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	14,239,644株	2023年3月期2Q	13,671,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が進んだことから、インバウンド需要の回復や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢不安、資源価格や原材料価格の高止まり、円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、遊技業界においては、パチスロの高稼働を背景に、引き続きスマートスロットへの入れ替え需要が継続しており、スマートユニットへの引き合いも順調に推移し、売上・利益ともに大幅増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は18,934百万円（前年同四半期比212.8%増）、営業利益は6,075百万円（同4843.0%増）、経常利益は6,228百万円（同3184.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,226百万円（同3112.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は59,975百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,371百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が2,093百万円、受取手形及び売掛金が1,042百万円、商品および製品が2,673百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は10,093百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,528百万円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が1,233百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は49,881百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,842百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が3,977百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,104	11,197
受取手形及び売掛金	4,314	5,357
営業未収入金	363	349
有価証券	17,295	17,010
供託金	4,292	4,352
商品及び製品	6,051	8,725
原材料及び貯蔵品	122	140
その他	695	694
流動資産合計	42,239	47,825
固定資産		
有形固定資産	456	605
無形固定資産	1,334	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	8,774	8,610
その他	1,835	1,856
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	10,574	10,429
固定資産合計	12,364	12,149
資産合計	54,603	59,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997	4,184
営業未払金	6	3
未払法人税等	739	1,972
引当金	205	174
その他	1,348	1,514
流動負債合計	6,297	7,849
固定負債		
引当金	50	14
退職給付に係る負債	446	477
その他	1,770	1,751
固定負債合計	2,267	2,243
負債合計	8,564	10,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,062	5,062
利益剰余金	36,163	40,141
自己株式	△28	△28
株主資本合計	46,697	50,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△658	△792
その他の包括利益累計額合計	△658	△792
純資産合計	46,039	49,881
負債純資産合計	54,603	59,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,053	18,934
売上原価	3,210	10,057
売上総利益	2,843	8,877
販売費及び一般管理費	2,720	2,801
営業利益	122	6,075
営業外収益		
受取利息	56	62
受取配当金	6	10
特許料収入	0	78
その他	6	8
営業外収益合計	69	159
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	0	2
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	6
経常利益	189	6,228
特別損失		
事業撤退損	—	145
その他	—	11
特別損失合計	—	156
税金等調整前四半期純利益	189	6,072
法人税等	58	1,845
四半期純利益	131	4,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	4,226

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益	131	4,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	△134
その他の包括利益合計	△370	△134
四半期包括利益	△239	4,091
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239	4,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である日本ゲームカード株式会社は、2023年7月31日開催の取締役会において、使用事務所の一部移転に関する決議を致しました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務については、移転完了日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するよう変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2023年11月10日（以下「発行決議日」といいます。）開催の取締役会において、下記のとおり、SMB C日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」又は「割当予定先」といいます。）を割当予定先として第三者割当により新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること（以下「本資金調達」といいます。）及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約（以下「本ファシリティ契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 割 当 日	2023年11月30日から2023年12月4日までのいずれかの日とします。 ただし、下記「(3) 発行価額」に定める条件決定日の15日後の日とし、当日が休業日の場合はその翌営業日とします。
(2) 発行新株予約権数	25,000個
(3) 発 行 価 額	本新株予約権1個当たり1,550円（総額38,750,000円） ただし、当該時点における株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2023年11月15日から2023年11月17日までの間のいずれかの日（以下「条件決定日」といいます。）において、上記発行価額の決定に際して用いられた方法と同様の方法で算定された結果が上記の金額（1,550円）を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。 発行価額の総額は、新株予約権1個あたりの金額に本新株予約権の総数である25,000個を乗じた金額となります。
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：2,500,000株（新株予約権1個につき100株） なお、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は、2,500,000株で一定です。

(5)	調達資金の額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	7,704,750,000円（差引手取概算額）（注）
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値と同額とします。ただし、当該金額が下限行使価額を下回る場合には下限行使価額と同額とします。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は条件決定日に決定します。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日（ただし、当該効力発生日の前取引日に当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）がない場合には、その直前のVWAPのある取引日とする。）の東京証券取引所におけるVWAPの92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げた金額）に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8)	割当予定先	SMB C日興証券
(9)	行使期間	割当日の翌取引日から2026年11月30日まで（以下「行使可能期間」という。）とします。ただし、行使可能期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。また、株式会社証券保管振替機構が必要であると認めた日については本新株予約権の行使をすることができないものとします。
(10)	その他	当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結する予定です。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められる予定です。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とSMB C日興証券との間で、本ファシリティ契約を締結する予定です。

(注) 1 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の払込金額の総額については、発行決議日の直前取引日における当社普通株式の普通取引の終値（以下「発行決議時基準株価」といいます。）等の数値を前提として算定した見込額であり、また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、発行決議時基準株価を当初行使価額であると仮定し、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。本新株予約権の最終的な払込金額及び当初行使価額は条件決定日に決定され、また、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2 資金使途については以下のとおりです。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 次世代決済システム開発投資	4,704	2024年4月～2026年3月
② 次世代決済システムの導入に伴う社内システムの刷新のための投資	1,000	2024年4月～2026年3月
③ M&A及び資本業務提携に係る費用	2,000	2024年4月～2026年3月
合計	7,704	